

一般社団法人日本リハビリテーション工学協会  
2015年度決算報告

貸借対照表

一般社団法人日本リハビリテーション工学協会

平成28年 6月30日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
<b>【流動資産】</b>	10,313,588	<b>【流動負債】</b>	14,972,669
現金及び預金	9,490,458	前受会費等	2,116,000
前払金	649,000	前受金その他	143,750
未収入金	170,000	仮受金	12,416,325
前払費用	4,130	預り金	296,594
<b>【固定資産】</b>	10	負債の部計	14,972,669
(有形固定資産)	10		
器具備品	10		
		正味財産の部	
		<b>【正味財産】</b>	△4,659,071
		正味財産	△3,726,771
		当期正味財産増加額	△932,300
		正味財産の部計	△4,659,071
資産の部計	10,313,598	負債・正味財産の部計	10,313,598

## 損 益 計 算 書

自 平成27年 7月 1日

一般社団法人日本リハビリテーション工学協会

至 平成28年 6月30日

科 目	金 額	
		円
【入 会 金 収 入】		39,000
【会 費 収 入】		
一 般 会 費 収 入	5,735,000	
学 生 会 費 収 入	94,000	
賛 助 会 費 収 入	660,000	6,489,000
【事 業 収 入】		
書 籍 頒 布	66,000	
購 読 サービス 会 費	243,750	
協 会 誌 収 入	195,000	
そ の 他 事 業 収 入	2,818,784	3,323,534
【雑 収 入】		7,710
収 益 合 計		9,859,244
【事 業 費】		6,534,228
【管 理 費】		4,257,316
費 用 合 計		10,791,544
当期正味財産増加額		△932,300

## 事業費・管理費

自 平成27年 7月 1日

一般社団法人日本ハルビテーション工学協会

至 平成28年 6月30日

科 目	金 額	円
<b>【事業費】</b>		
協会誌編集・発行費	3,179,268	
支部活動補助金	42,598	
企画推進経費	386,610	
広報活動費	1,263,334	
専門委員会経費	1,527,218	
理事活動費	135,200	6,534,228
<b>【管理費】</b>		
公認会計士顧問料	259,200	
会議費	190,321	
通信費（電話）	34,150	
通信費（郵送料）	142,282	
事務用品費	161,930	
送料（運賃）	22,237	
印刷費	114,029	
事務局備品リース料	249,480	
管理委託費	33,079	
事務委託費	720,000	
支払手数料	6,112	
収納代行手数料	168,447	
その他手数料	10,324	
理事会旅費	2,145,725	4,257,316
事業費及び管理費		10,791,544

2016(平成 28)年 7 月 24 日

一般社団法人日本リハビリテーション工学協会  
会長 繁 成 剛 様

一般社団法人日本リハビリテーション工学協会  
2015 年度(平成 27 年度)監査報告書

私たち監事は、当協会定款第 60 条の規定に基づき 2015 事業年度(2015 年 7 月 1 日より 2016 年 6 月 30 日まで)の監査を実施したので、その方法および結果について以下の通り報告します。

1. 監査の方法および内容

各監事は、理事および事務局長と意思疎通を図り、理事会その他重要な会議・主催事業に出席し、事業報告を受けるとともに会計帳簿ならびに決算書類につき閲覧調査しました。

2. 監査結果

- 1) 業務執行状況について監査した結果、理事の職務は法令および当会の諸規定に則り執行され、総会の決議した年間事業は概ね順調に実施されていたものと認めます。
- 2) 決算報告書、証拠書類等について監査した結果、本会の財産は適正に管理されていたものと認めます。

3. 付帯意見

- 1) 次年度を含めると 4 年連続赤字予算を編成しなければならない状況であり、収支バランスをいかに達成するか、総会のご理解の下に進めることが必要と考えます。
- 2) 各理事の負担の平準化、事務局長の負担の軽減も考慮しつつ、突発事象にも動じない当会の事業継続のための具体策についても検討を開始されることを願います。
- 3) 本年 4 月に発生した熊本地震への対応を外部資金も得て開始されたことに敬意を表します。外部資金の取得経緯を会員の皆様によくご理解いただくとともに、その実施内容については資金提供元への報告と可能な限り時間差なく会員へも報告願います。
- 4) 新入会員獲得努力にもかかわらず会員が一年間で 40 名近く減少しました。要因分析に基づき、さらに効果的な会員確保方策をご検討ください。

監事 相川 孝訓 印

監事 赤澤 康史 印